

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

瀧上工業株式会社

(E01364)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【ライツプランの内容】	18
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(6) 【所有者別状況】	19
(7) 【大株主の状況】	19
(8) 【議決権の状況】	20
【発行済株式】	20
【自己株式等】	20
(9) 【ストックオプション制度の内容】	20

2	【自己株式の取得等の状況】	21
	【株式の種類等】	21
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3	【配当政策】	22
4	【株価の推移】	22
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5	【役員の状況】	23
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
	(2) 【監査報酬の内容等】	29
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	29
	【その他重要な報酬の内容】	29
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	29
	【監査報酬の決定方針】	29
第5	【経理の状況】	30
1	【連結財務諸表等】	31
	(1) 【連結財務諸表】	31
	【連結貸借対照表】	31
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	33
	【連結損益計算書】	33
	【連結包括利益計算書】	34
	【連結株主資本等変動計算書】	35
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	37
	【継続企業の前提に関する注記】	39
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	39
	【会計方針の変更】	45
	【表示方法の変更】	45
	【追加情報】	45
	【注記事項】	46
	【事業の種類別セグメント情報】	61
	【所在地別セグメント情報】	61
	【海外売上高】	61
	【セグメント情報】	62
	【関連情報】	64
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	64

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	64
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	64
【関連当事者情報】	65
【連結附属明細表】	67
【社債明細表】	67
【借入金等明細表】	67
【資産除去債務明細表】	67
(2) 【その他】	68
2 【財務諸表等】	69
(1) 【財務諸表】	69
【貸借対照表】	69
【損益計算書】	72
【完成工事原価報告書】	74
【株主資本等変動計算書】	75
【継続企業の前提に関する注記】	77
【重要な会計方針】	77
【会計方針の変更】	80
【注記事項】	81
【附属明細表】	88
【有価証券明細表】	88
【株式】	88
【債券】	89
【有形固定資産等明細表】	90
【引当金明細表】	91
(2) 【主な資産及び負債の内容】	92
(3) 【その他】	96
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第74期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 瀧上工業株式会社

【英訳名】 The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀧上晶義

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区清川町二丁目1番地

【電話番号】 052 - 351 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
管理本部長 山本敏哉
兼生産本部管掌

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区清川町二丁目1番地

【電話番号】 052 - 351 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
管理本部長 山本敏哉
兼生産本部管掌

【縦覧に供する場所】 瀧上工業株式会社東京支店
(東京都中央区湊一丁目9番9号)

瀧上工業株式会社大阪支店
(大阪市西区北堀江二丁目10番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	8,818	9,591	11,905	13,366	11,307
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,055	888	588	760	441
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	502	1,021	1,587	725	393
包括利益 (百万円)					188
純資産額 (百万円)	31,053	27,335	23,898	24,919	24,577
総資産額 (百万円)	40,509	35,331	29,803	31,050	29,316
1株当たり純資産額 (円)	1,283.62	1,132.58	964.83	1,008.58	994.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	21.04	42.81	65.50	29.68	16.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.6	76.4	79.2	79.4	82.9
自己資本利益率 (%)	1.6	3.5	6.3	3.0	1.6
株価収益率 (倍)				8.1	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,048	451	2,553	640	368
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,291	294	383	1,592	952
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	719	258	67	238	165
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,592	8,588	5,584	7,578	6,828
従業員数 (名)	277	272	271	272	260

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成19年3月期から平成21年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため、平成22年3月期から平成23年3月期については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	8,339	9,194	11,597	13,070	11,026
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,014	766	537	687	438
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	290	876	1,554	724	386
資本金 (百万円)	1,361	1,361	1,361	1,361	1,361
発行済株式総数 (株)	26,976,000	26,976,000	26,976,000	26,976,000	26,976,000
純資産額 (百万円)	29,326	25,882	22,511	23,561	23,216
総資産額 (百万円)	38,512	33,687	28,254	29,496	27,784
1株当たり純資産額 (円)	1,205.50	1,064.66	903.53	945.83	932.23
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.92	36.05	62.93	29.07	15.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.2	76.8	79.7	79.9	83.6
自己資本利益率 (%)	0.9	3.2	6.4	3.1	1.7
株価収益率 (倍)				8.3	17.2
配当性向 (%)				20.6	38.7
従業員数 (名)	247	241	242	222	208

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成19年3月期から平成21年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため、平成22年3月期から平成23年3月期については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年 1月 瀧上鐵骨鐵筋工業株式会社を設立。
- 昭和14年11月 瀧上工業株式会社と改称し、本店を東京市日本橋区兜町に移転。
- 昭和23年11月 本店を東京都中央区日本橋小伝馬町に移転。
- 昭和25年 5月 静岡営業所(静岡市葵区)を開設。
- 昭和27年 5月 札幌営業所(札幌市中央区)を開設。
- 昭和29年10月 福岡営業所(福岡市中央区)を開設。
- 昭和30年12月 本店を東京都中央区湊町に移転。
- 昭和35年 5月 大阪営業所(大阪市福島区 昭和59年 4月大阪市西区に移転)を開設。
- 昭和35年 6月 瀧上精機工業株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和36年 2月 丸定運輸株式会社を設立(現・関連会社)。
- 昭和36年10月 東京、名古屋証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年 5月 半田工場(愛知県半田市)を新設。
- 昭和40年 4月 瀧上建設興業株式会社を設立(現・関連会社)。
- 昭和46年 1月 本店の所在地が東京都中央区湊一丁目に表示変更される。
- 昭和50年 6月 富川鉄工株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和53年 4月 仙台営業所(仙台市青葉区)を設立。
- 昭和60年 3月 半田第二工場専用岸壁およびクレーン設置。
- 昭和63年 2月 半田第二工場建屋新設。
- 昭和63年 3月 決算期を11月30日から 3月31日に変更。
- 平成 6年 9月 大阪営業所を大阪支店に昇格。
- 平成 7年 8月 広島営業所(広島市中区)を開設。
- 平成13年11月 岐阜営業所(岐阜県岐阜市)を開設。
- 平成19年10月 半田第二工場の一部を賃貸不動産として貸与。
- 平成22年 6月 本店を東京都中央区湊一丁目から名古屋市中川区清川町に移転し、東京本店を東京支店へ変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社11社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループのセグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

A 鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び関連会社の(株)瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造(海外拠点)]

関連会社の有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)は鉄骨加工製品の製造を行っております。

B 不動産賃貸事業

当社は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

C その他

[材料・ボルト類の供給]

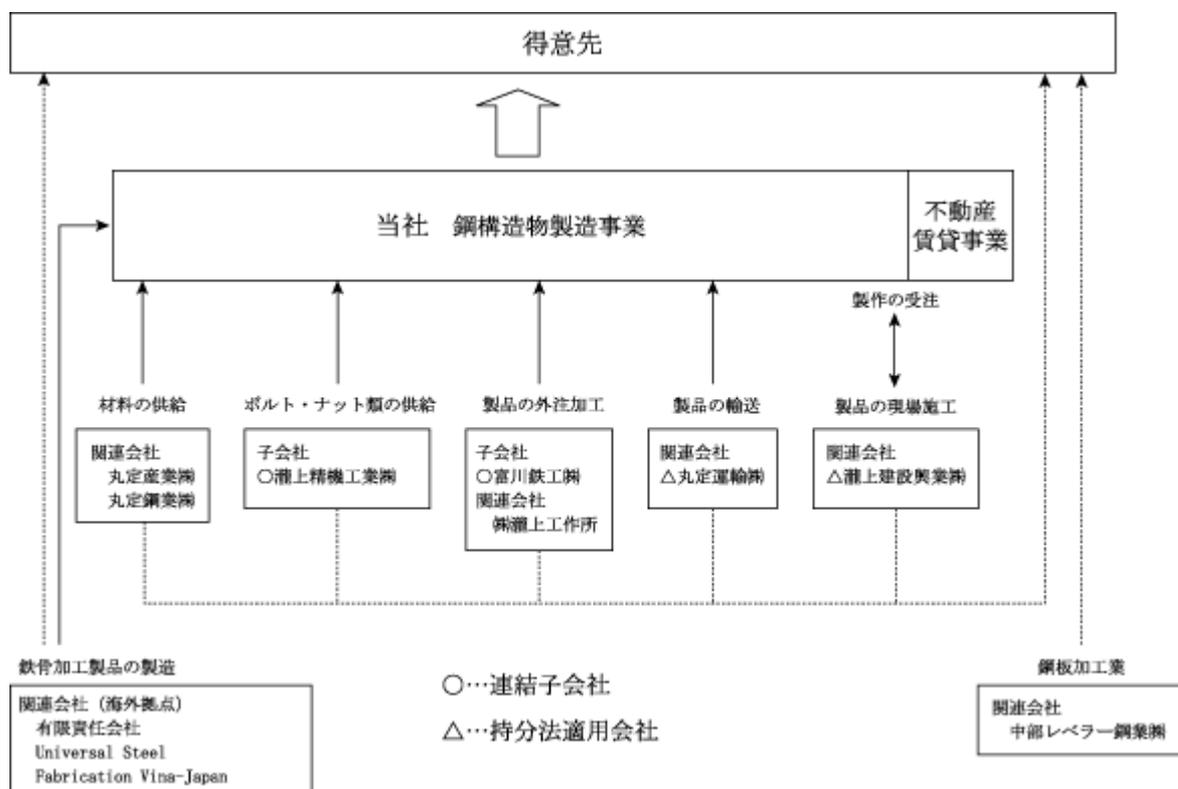
子会社の瀧上精機工業(株)は、ボルト・ナット類の製造販売、関連会社の丸定産業(株)は、鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は、形鋼及びその他材料の販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業(株)は、鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

[製品の輸送]

関連会社の丸定運輸(株)は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 富川鉄工(株) (注)2	愛知県半田市	10	鋼構造物 製造事業	53.5 (4.0)	当社への外注加工を行って おります。 役員の兼任等 1名
瀧上精機工業(株) (注)1	名古屋市中川区	75	その他 (鉄螺釘類 製造事業)	49.6	当社へボルト類の供給を行 っております。 役員の兼任等 2名
(持分法適用会社) 瀧上建設興業(株)	名古屋市中川区	100	鋼構造物 製造事業	24.8	当社製品の現場施工を行っ ております。 役員の兼任等 1名
丸定運輸(株)	愛知県東海市	30	その他 (運送業)	24.8	当社製品の輸送を行って おります。

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数で表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼構造物製造事業	228
不動産賃貸事業	1
その他	18
全社(共通)	13
合計	260

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
208	43.6	19.4	4,718,495

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼構造物製造事業	194
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	13
合計	208

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、瀧上工業労働組合と称し、昭和21年8月に現業員のみをもって結成され、昭和34年11月には職員も含めて拡大改組されました。上部団体には加盟しておりません。組合員は会社側の利益を代表すると認められる者、雇員、傭員、嘱託等を除き138名で構成されており、労働条件の改善にあたっては、生産性の向上、労使関係の安定を目的として、円満に協議解決し、現在に至るまで、労使間に紛争を生じたことなく、平穏円満に推移しております。

なお、連結子会社の富川鉄工(株)及び瀧上精機工業(株)には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックの落ち込みから回復をみせ、民間設備投資や消費に微増の傾向がみられたものの、公共投資は依然として減少基調を継続しております。また、一方で新興国の経済発展を背景に輸出の増加や在庫調整の進行によって生産に回復の兆しがみられ、企業収益も徐々に改善の傾向となっております。しかし、この3月に発生した東日本大震災はわが国基幹産業の生産活動に止まらず、世界的な経済活動にまで大きな影響、打撃を与え、一部企業に決算の下方修正がみられるように回復軌道にあったわが国の景気動向を再び不透明な状況に引き戻しております。

こうした状況下で橋梁部門につきましては、国民生活関連や環境重視への政府施策と財政状況の厳しさを反映した公共事業の予算縮減傾向が続いている中で、総発注量については前年度を上回る発注があったものの、熾烈な受注競争の環境にありました。入札においても、総合評価落札方式が定着し、技術提案・価格の両面からの受注競争が行われた結果、受注量と収益の確保の両立という面からみるとたいへん厳しい事業環境でありました。

鉄骨部門につきましても、大型民間投資の発注が一部でみられたものの、全般には十分な民間投資の回復は期待できず、需給のアンバランスによる受注競争の激しさから収益確保が困難な事業環境でありました。

この様な環境のもとで、当社グループの当連結会計年度における受注高は、鋼構造物製造事業では67億6千万円(前年同期比49.7%減)、その他では2億8千万円(前年同期比4.7%減)となり、総受注高は70億5千万円(前年同期比48.8%減)となりました。主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中日本高速道路㈱の四日市ジャンクション、阪神高速道路㈱の三宝ジャンクション、中部地方整備局の高田跨道橋、静岡県の大沢高架橋第2工区、千葉県国道道路改築工事(9号橋その1)、岡山市の百間川橋梁、静岡市の吉原バイパス第4高架橋など、また鉄骨部門につきましては、中部電力㈱の上越火力発電所資材倉庫のうち鉄骨加工製作などであります。

また、売上高につきましては、鋼構造物製造事業では105億5千万円(前年同期比16.2%減)、不動産賃貸事業では4億6千万円(前年同期比1.7%減)、その他では2億8千万円(前年同期比4.7%減)となり、合計113億円(前年同期比15.4%減)となりました。当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、近畿地方整備局の三宅寺川橋、阪神高速道路㈱の斜久世工区(東)鋼桁及びその他工事、名古屋鉄道㈱の太田川本線土木、および名古屋高速道路公社の堀越横断歩道橋など、また鉄骨部門につきましては上越火力発電所2期工事2-2号本館ほか工事のうち鉄骨加工製作などあります。

一方、損益面では、製作数量の不安定な状況から操業度の安定化が図れず、固定費等の負担割合が増加し、営業利益は2億2千万円(前年同期比50.2%減)、経常利益は受取配当金などの収入により4億4千万円(前年同期比41.9%減)、当期純利益は当社の本社移転費用引当金を計上したことなどから3億9千万円(前年同期比45.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、3億6千万円の資金収入となり、前年同期比で2億7千万円(42.5%)の収入減少となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産の減少等がありましたが、仕入債務の減少等が大きく影響したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、9億5千万円の資金支出となり、前年同期比で25億4千万円(159.8%)の支出増加となりました。これは投資有価証券の取得による支出及び定期預金の預入による支出等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、1億6千万円の資金支出となり、前年同期比で7千万円(30.8%)の支出減少となりました。これは配当金の支払等が主な要因であります。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は68億2千万円となり、前年同期比で7億4千万円(9.9%)の資金減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	8,329	17.1
	鉄骨	756	48.9
	計	9,086	21.2
その他		228	4.8
合計		9,314	20.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 生産実績金額は当期発生原価によっております。
 3 不動産賃貸事業につきましては、生産活動がないため、生産実績の記載をしておりません。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称		受注高		受注残高	
		金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	6,437	48.5	8,606	28.2
	鉄骨	332	66.0	500	44.4
	計	6,769	49.7	9,106	29.4
その他		281	4.7		
合計		7,051	48.8	9,106	29.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 不動産賃貸事業につきましては、受注活動がないため、受注実績の記載をしておりません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称		販売実績	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	9,825	8.7
	鉄骨	730	60.1
	計	10,556	16.2
不動産賃貸事業		469	1.7
その他		281	4.7
合計		11,307	15.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次の通りであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合(%)	相手先	金額 (百万円)	割合(%)
国土交通省	4,477	33.5	国土交通省	3,195	28.3
中部電力(株)	1,646	12.3	愛知県	1,030	9.1
阪神高速道路(株)	1,028	7.7	阪神高速道路(株)	948	8.4

3 【対処すべき課題】

一昨年誕生した新政権が打ち出した人に対する優しさ、快適さを前面に掲げた政策により、国民の安全・安心を保証するという公共事業が本来果たすべき役割である社会資本整備が、厳しい財政状況を理由に削減され続けている中で、このたびの東日本大震災は公共事業の担う真の役割についての重要性を国民に再認識させる契機となりました。

わが国は戦後60数年を経て成熟した社会資本を形成してまいりましたが、それらの社会資本が大量にその寿命を迎え、今後補修はもとより新設についても一定量の需要は増すものと思われまます。しかしながら、社会基盤整備を担う企業はその存在さえ危ぶまれるほど過度なコスト競争優先の流れの中で、わが国の国土の保全、国民の安全・安心を保証する一翼を担うという誇りを支えにサバイバル競争に臨む状況にあります。

当社グループといたしましては、このような事業環境の中で橋梁部門、鉄骨部門共に高い品質と安全な施工により獲得した技術と信頼ならびに実績の下に次世代の人材育成にも注力してまいります。同時にコスト競争力のある企業を目指して来春を目途に名古屋本社を当社主力工場の所在する愛知県半田市へ移転し、経営の効率化と経営資源の有効活用を進め、厳しい経営環境に勝ち残るべく各事業に取り組んでまいります。また、ベトナムにおいて事業開始した東南アジアを中心とする海外市場を視野にした鉄骨・橋梁事業については現地法人設立後3年が経過して徐々に受注量・生産量ともに増加していることから、人材・設備両面の充実を計り新たな事業展開を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、以下の契約等を締結しております。

(1) 業務資本提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
瀧上工業(株)	(株)横河ブリッジホールディングス	橋梁事業全般	橋梁事業に関する業務提携等	平成20年7月22日から

6 【研究開発活動】

当社グループは、橋梁および鉄骨を中心とした鋼構造物事業に関する保有技術を基礎として、生産合理化や急速な事業環境の変化に対応する新技術の研究開発に取り組んでいます。特に橋梁事業につきましては、総合評価方式入札や将来の保全への投資増加に対応する研究開発に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費は7百万円であり、また主な研究開発活動は次のとおりであります。

鋼構造物製造事業

(橋梁壁高欄工法の改良)

当社グループは東海コンクリート工業株式会社との技術提携によりPCF壁高欄工法を開発し、この技術をNETIS(新技術情報提供システム：国土交通省)に登録しております。開発以来、各種タイプの橋梁床版への適用実績が蓄積され、昨年にはNETISにおける有用な技術の1つである「少実績優良技術」に選定されました。今後、採用が増えると思われ、さらなるコスト縮減や品質改良を進めています。

(橋梁床版のコスト縮減工法開発)

東海コンクリート工業株式会社との技術提携により開発した技術として、前記のほか床版用の型枠としたPCF床版工法があります。この工法につきましては、昨年、北陸新幹線・布川高架橋で施工され、続いて北陸新幹線・西北代高架橋への採用が決まっております。今後は、需要が見込まれる橋梁の床版取替え工事にも適用対象を拡大し、新しい繊維補強セメント複合材料を含めた床版型枠工法の研究を進めていきます。

(橋梁の保全事業におけるビジネスモデル構築)

橋梁の保全工事では現地条件や橋梁の劣化状態が多様であること、1件ごとの工事が小規模であることが問題となり、事業として成立させるためには橋梁新設工事とは違った対応が必要となります。したがって、保全事業においては点検調査から設計、施工までを通じて関わることが重要と考え、徳倉建設株式会社および大日本コンサルタント株式会社と共同で、橋梁の保全事業における新しいビジネスモデルの研究を進めています。

(橋梁の振動測定による健全度診断システムの開発)

国や地方公共団体の厳しい財政状況の中では橋梁の維持管理を効率的に実施することが必要で、新しい技術開発が求められています。そこで、当社グループは名古屋大学名誉教授・島田静雄氏および中日本建設コンサルタント株式会社と共同で、橋梁の使用状態における振動を測定し、健全度を診断するシステムを開発しています。実際にシステムを適用し、健全度を判定する事例が増えつつありますが、さらに判定が容易になるように研究を進めています。

(橋梁の制震ダンパーの開発)

我が国は地震国であり、橋梁インフラストラクチャーの耐震性は重要な課題です。そこで当社グループは、既設橋の耐震性能向上対策として、既設橋のブレース材を交換することなく制震ダンパーとして機能させる技術の開発を進めています。この開発は名城大学と共同で進めており、制震ダンパーとしての基本性能は確立されました。今後は実用化のために実証的な研究を進めていきます。

不動産賃貸事業・その他

不動産賃貸事業及びその他に関しましては、特段、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の連結貸借対照表における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
流動資産	15,833	14,547	1,285	8.1
固定資産	15,217	14,768	448	2.9
資産合計	31,050	29,316	1,734	5.6
流動負債	3,387	2,372	1,014	30.0
固定負債	2,744	2,365	378	13.8
負債合計	6,131	4,738	1,392	22.7
純資産合計	24,919	24,577	341	1.4

当連結会計年度の連結財政状態は、流動資産及び固定資産の減少により、資産合計は293億1千万円(前年同期比17億3千万円減・5.6%減)、流動負債及び固定負債の減少により、負債合計は47億3千万円(前年同期比13億9千万円減・22.7%減)となりました。

流動資産は、未成工事支出金の減少(前年同期比7億4千万円減・84.1%減)などにより、流動資産合計は145億4千万円(前年同期比12億8千万円減・8.1%減)となりました。

固定資産は、有形固定資産等の減価償却の進捗等により、固定資産合計は147億6千万円(前年同期比4億4千万円減・2.9%減)となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少(前年同期比11億6千万円減・46.9%減)などにより、流動負債合計は23億7千万円(前年同期比10億1千万円減・30.0%減)となりました。

固定負債は、金融商品会計の時価評価に係る繰延税金負債の減少(前年同期比4億円減・21.3%減)により、固定負債合計は23億6千万円(前年同期比3億7千万円減・13.8%減)となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少(前年同期比5億8千万円減・21.4%減)により、純資産合計は、245億7千万円(前年同期比3億4千万円減・1.4%減)となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度の連結損益計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
完成工事高	13,366	11,307	2,058	15.4
完成工事総利益	1,309	1,074	234	17.9
販売費及び一般管理費	852	846	5	0.6
営業利益	457	227	229	50.2
経常利益	760	441	318	41.9
税金等調整前 当期純利益	753	393	359	47.8
当期純利益	725	393	331	45.7

当連結会計年度の連結経営成績は、完成工事高が鋼構造物製造事業では105億5千万円(前年同期比20億3千万円減・16.2%減)、不動産賃貸事業では4億6千万円(前年同期比8百万円減・1.7%減)となり、その他を含め全体で113億円(前年同期比20億5千万円減・15.4%減)を計上いたしました。

完成工事総損益は、鋼構造物製造事業においては、厳しい受注競争のなかで安定した製作数量の確保ができず、計画的な工場操業の維持が図れなかったことから、余剰工数が発生し製作コスト高を招く結果となりました。また、短期的な工場操業の維持を図る目的から政策的な低価格受注を実施したことも影響し、7億3千万円(前年同期比2億4千万円減・24.7%減)となりました。また、不動産賃貸事業においては、不動産不況の影響は避けられず賃貸アパートの空室率の低減に努めました結果2億8千万円(前年同期比6百万円増・2.4%増)、その他の5千万円(前年同期比1百万円増・2.1%増)を含めまして、10億7千万円の完成工事総利益(前年同期比2億3千万円減・17.9%減)となりました。また、完成工事総利益率は9.5%(前年同期は9.8%)となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費を前年度と同水準に抑えました結果、8億4千万円(前年同期比5百万円減・0.6%減)となり、2億2千万円の営業利益(前年同期比2億2千万円・50.2%減)となりました。

経常損益は、受取利息及び受取配当金等の収入は横這いとなりましたが、一方では複合金融商品の評価損の計上や持分法投資利益の減少等により、4億4千万円の経常利益(前年同期比3億1千万円減・41.9%減)となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益等の計上はありましたが、一方では平成24年4月に予定している名古屋本社の半田工場移転に備え、本社移転費用引当金繰入額及び減損損失を計上したことなどから3億9千万円の税金等調整前当期純利益(前年同期比3億5千万円減・47.8%減)となりました。

上記の要因により、当連結会計年度における当期純損益は、3億9千万円の当期純利益(前年同期比3億3千万円減・45.7%減)となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	640	368	272	42.5
投資活動による キャッシュ・フロー	1,592	952	2,544	159.8
財務活動による キャッシュ・フロー	238	165	73	30.8
現金及び現金同等物 の期末残高	7,578	6,828	749	9.9

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物の期末残高が68億2千万円(前年同期比7億4千万円減・9.9%減)となり、前連結会計年度末の増加から一転、資金減少となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが大幅に資金支出となった事が大きな要因であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の増減要因もありますが、税金等調整前当期純利益が3億9千万円(前年同期比3億5千万円減少・47.8%減)となったことが主な要因であります。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出と投資有価証券の取得による支出が主な要因となり、9億5千万円(前年同期比25億4千万円減・159.8%減)の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により1億6千万円(前年同期比7千万円増・30.8%増)の資金支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、鋼構造物製造事業では当社の静岡営業所新築工事及び半田工場の維持更新を中心に、その他を含めまして、連結設備投資額は158百万円(鋼構造物製造事業142百万円、不動産賃貸事業0百万円、その他15百万円)となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
半田工場 (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	橋梁鉄骨 生産設備	547	377	10	604 (222,685)		1,539	101
東京支店 (東京都中央区)	"	管理販売 業務設備	101		0	1 (205)		103	7
本店 (名古屋市 中川区)	"	管理販売 生産業務 設備	3	0	0	0 (3,346)	10	14	88
大阪支店 (大阪市西区)	"	販売業務 設備	31		0	162 (152)		194	5
営業所 (札幌市中央区 他5営業所)	"	"	13		0	9 (417)		24	5
賃貸不動産 (名古屋市 中川区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	1,606	1	10	459 (81,995)		2,079	1

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
富川鉄工(株) (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	管理販売 設備	0	0	0		1	34
瀧上精機工業(株) (名古屋市 中川区)	その他	鋸螺釘類 生産設備	64	43	0	12 (2,690) [3,567]	121	18

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定等は含まれておりません。
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。また、その賃借料は16百万円であり、土地の面積については、[㎡]内に外書で記載しております。
 3 提出会社の営業所は、札幌市、仙台市、静岡市、岐阜県岐阜市、広島市、福岡市に設けてあり、仙台営業所、岐阜営業所、広島営業所及び福岡営業所は借室であります。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本会社屋 (愛知県 半田市)	鋼構造物 製造事業	建物他	300		自己資金	平成23年 6月	平成24年 1月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成24年4月に名古屋本社を半田工場内へ移転するため、当該移転計画に併せて名古屋本社の既存設備(3百万円)を除却する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,751,000
計	71,751,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,976,000	26,976,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	26,976,000	26,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	62,000	26,976,000		1,361		389

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	16	35	14	3	1,524	1,599	
所有株式数(単元)		1,703	75	9,787	2,409	3	12,707	26,684	292,000
所有株式数の割合(%)		6.4	0.3	36.7	9.0	0.0	47.6	100.0	

(注) 自己株式2,071,412株は「個人その他」に2,071単元、「単元未満株式の状況」に412株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸定産業株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	2,512	9.31
バンクオブニューヨーク・ジーシーエム クライアント アカウンツ ジェービー アールイーシー アイティーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	CITIGROUP CENTRE CANADASQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,073	7.68
中部レベラー鋼業株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	1,557	5.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	4.40
瀧上 茂	名古屋市天白区	1,121	4.15
瀧上賢一	名古屋市昭和区	1,121	4.15
丸定運輸株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	1,003	3.72
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	970	3.59
瀧上建設興業株式会社	名古屋市中川区清川町2-1	859	3.18
株式会社瀧上工作所	愛知県半田市神明町1-1	805	2.98
計		13,214	48.98

(注) 1 当社所有の自己株式2,071千株(7.67%)は上記から除いております。

2 シティグループ・グローバル・マーケッツ・フィナンシャル・プロダクト及びシティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドから平成23年2月18日付で関東財務局長に提出された当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書により、平成23年2月11日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シティグループ・グローバル・マーケッツ・フィナンシャル・プロダクト (Citigroup Global Markets Financial Products LLC)	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン市オレンジストリート1209、コーポレーショントラストセンター		
シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド (Citigroup Global Markets Limited)	英国ロンドンカナリーワーフカナダスクエア シティグループセンター	2,215	8.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,071,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,613,000	24,613	
単元未満株式	普通株式 292,000		
発行済株式総数	26,976,000		
総株主の議決権		24,613	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	名古屋市中川区清川町 二丁目1番地	2,071,000		2,071,000	7.67
計		2,071,000		2,071,000	7.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,175	1,379,567
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,071,412		2,071,412	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当期の配当金につきましては、事業環境の先行きが不透明感を増すなかで、業績の向上に努め安定した配当を継続的に実施する基本方針に鑑み、前期と同様の1株当たり6円の普通配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	149	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	870	590	345	263	299
最低(円)	530	290	175	195	203

(注) 東京証券取引所(市場第二部)における市場相場を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	217	212	233	239	243	299
最低(円)	204	203	207	224	228	213

(注) 東京証券取引所(市場第二部)における市場相場を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	監査室管掌	瀧上 晶 義	昭和36年12月 1 日生	平成 2 年 4 月 当社入社 平成 7 年 6 月 瀧上精機工業株式会社代表取締役社長 平成 9 年 6 月 取締役営業本部営業部長 平成10年 6 月 取締役営業本部長古屋支店長 平成11年10月 取締役営業本部東部営業部長 平成16年 6 月 取締役兼執行役員 東部営業グループ長 平成18年 6 月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長 平成19年 4 月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長兼企画管理室長 平成19年 6 月 取締役兼執行役員 管理本部管掌兼企画管理室長 平成20年 6 月 常務取締役企画管理室管掌兼生産本部管掌兼工事本部管掌 平成22年 6 月 代表取締役社長監査室管掌(現)	(注)2	317
取締役 相談役		高木 録 郎	昭和19年 1 月21日生	昭和44年 4 月 当社入社 平成 4 年 4 月 橋梁技術室長 平成 8 年 6 月 取締役営業本部東京営業部長 平成 9 年 6 月 取締役営業本部東部営業部長 平成10年 6 月 常務取締役営業本部副本部長兼東部営業部長 平成11年10月 常務取締役営業本部副本部長兼名古屋支店長 平成12年 6 月 常務取締役営業本部長兼名古屋支店長 平成16年 6 月 取締役兼常務執行役員 営業本部長兼名古屋支店長 平成18年 6 月 代表取締役社長 平成19年 6 月 代表取締役社長生産本部管掌 平成20年 6 月 代表取締役社長 平成22年 6 月 取締役相談役(現)	(注)2	4
取締役	経営企画室長 兼 海外事業担当	瀧上 亮 三	昭和31年 3 月23日生	平成 8 年12月 丸定産業株式会社代表取締役社長(現) 平成10年 7 月 中部レベラー鋼業株式会社代表取締役社長(現) 平成12年 6 月 当社監査役 平成16年 6 月 取締役経営企画室長 平成17年 6 月 取締役監査室長兼経営企画室長 平成20年 6 月 常務取締役監査室長兼経営企画室長 平成22年 6 月 取締役経営企画室長兼海外事業担当(現)	(注)2	275
取締役兼 執行役員	営業本部長	石野 透	昭和24年 8 月23日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成10年 8 月 名古屋支店部長 平成15年 6 月 取締役営業本部大阪支店長 平成16年 6 月 執行役員大阪支店長 平成18年 6 月 執行役員営業本部副本部長兼大阪支店長 平成19年 6 月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長 平成22年 6 月 取締役兼執行役員 営業本部長(現)	(注)2	3
取締役兼 執行役員	工事本部長兼 企画管理室 管掌	西澤 正 博	昭和28年 5 月 8 日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成16年 6 月 工事グループ長 平成18年 6 月 生産本部副本部長兼工事グループ長 平成19年 6 月 執行役員工事本部長兼工事グループ長 平成20年 6 月 執行役員工事本部長 平成22年 6 月 取締役兼執行役員 工事本部長兼企画管理室管掌(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	管理本部長兼 生産本部管掌	山本敏哉	昭和26年8月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年5月 名古屋支店部長兼静岡営業所長 平成18年2月 企画グループ長 平成19年4月 企画管理室企画グループ長 平成19年6月 企画管理室副室長兼企画グループ長 平成20年4月 生産本部長 平成20年6月 執行役員生産本部長 平成21年1月 執行役員生産本部長兼半田工場長 平成21年4月 執行役員生産本部長 平成22年6月 取締役兼執行役員 管理本部長兼生産本部管掌(現)	(注)2	5
常任監査役 (常勤)		左合玄一	昭和22年5月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 橋梁技術部部長 平成12年12月 技術部部長 平成14年7月 参与生産本部副本部長 平成15年6月 取締役生産本部長 平成16年6月 取締役兼執行役員 生産本部長 平成19年6月 常任監査役(常勤)(現)	(注)3	6
監査役 (注)1		徳田俊一	昭和20年4月8日生	平成9年6月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)取締役 平成13年5月 同行常務取締役 平成14年6月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)常務取締役 平成16年3月 同行専務取締役 平成17年6月 三菱製紙株式会社常務取締役兼常務執行役員 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成22年6月 同社常勤顧問 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)3	
監査役 (注)1		山本積	昭和20年10月25日生	平成5年7月 中部電力株式会社岡崎支店営業部長 平成7年7月 同社営業部副部長 平成9年7月 同社企画部業務革新グループ長 平成11年6月 同社支配人 財団法人中部産業活性化センター出向 平成15年6月 中部精機株式会社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)3	
計						617

- (注) 1 監査役徳田俊一氏および監査役山本積氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応することを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は5名で、取締役兼務が3名、執行役員専任が次のとおり2名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	企画管理室長	廣村 修
執行役員	生産本部長兼 営業本部海外営業担当	恩田明典

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められた取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、経営の基本方針、会社法に定められた事項及び経営に関わる重要事項の審議・決定機関として、原則毎月1回開催され、全取締役及び全監査役が出席しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名(平成23年3月31日現在)で構成されており、監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会が定めた年度の監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

また、取締役会における経営の意思決定および監督機能と各本部の業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として、社長直轄の「監査室」(専任2名・兼任1名:平成23年3月31日現在)を設置し、法令遵守に関する内部監査及び内部統制制度に関する統括業務を、独立した立場で実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会等への出席を含め、経営に関する監視・監督機能を果たしております。

内部監査部門と監査役監査との連携につきましては、「監査方針」や「監査計画」の策定等、監査役監査との相互連携も図り、かつ会計監査人との意見交換等の相互連携も踏まえながら、包括的な監査の実施を目指して取り組んでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役(2名:平成23年3月31日現在)を含めた監査役監査を実施しております。同監査は、高い独立性を保有し、かつ高い専門性を有した社外監査役が参加することにより、客観的・中立的な取締役の経営監視機能が果たされていると考えているため、社外取締役は選任しておりません。

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。また、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

社外監査役と会計監査人の連携については、会計監査人の監査計画時から監査実施過程に亘るまで、定期的な立会や意見交換等を実施しており、それぞれの監査精度の確保に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59	40			19	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9			1	1
社外役員	9	8			1	2

- (注) 1 「退職慰労金」欄には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額22百万円を記載しております。
 2 上記のほか、平成22年6月29日開催の第73回定時株主総会に基づき、退任取締役1名に対し、役員退職慰労金2百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、従来より株主総会において定められた限度額(取締役120百万円、監査役45百万円)の範囲内で、役員報酬は取締役会において、個々の職務や職責及び在任年数等の要因を勘案して決定し、役員賞与は取締役会において、経営成績や職務執行内容等を勘案して、賞与支給額を決定しております。

また、役員退職慰労金については、取締役会で社内規程に基づいて引当てた金額を元に、退職慰労金の支給額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,062百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	2,236	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,470	取引関係の維持
(株)横河ブリッジホールディングス	1,140,000	794	業務資本提携
新日本製鐵(株)	218,888	80	取引関係の維持
京浜急行電鉄(株)	33,482	25	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	1,752	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,386	取引関係の維持
(株)横河ブリッジホールディングス	1,140,000	696	業務資本提携
新日本製鐵(株)	218,888	58	取引関係の維持
京浜急行電鉄(株)	41,660	24	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,682	1,363	38		979

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

名倉真知子(五十鈴監査法人) 監査年数5年

中出進也 (五十鈴監査法人) 監査年数3年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査対象者であります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及びその選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社				
計	22		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数及び人数を勘案しながら決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、五十鈴監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連情報の収集や、研修会等への参加を実施しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,248	7,498
受取手形・完成工事未収入金等	5,892	5,972
有価証券	501	699
商品及び製品	39	42
未成工事支出金	³ 889	³ 141
材料貯蔵品	53	54
その他	210	138
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,833	14,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,198	4,225
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,310	3,396
建物及び構築物（純額）	888	829
機械装置及び運搬具	3,981	3,719
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,463	3,276
機械装置及び運搬具（純額）	518	443
工具、器具及び備品	330	312
減価償却累計額及び減損損失累計額	315	299
工具、器具及び備品（純額）	15	13
賃貸不動産	4,428	4,434
減価償却累計額	2,236	2,355
賃貸不動産（純額）	2,192	2,079
土地	1,128	1,127
リース資産	21	21
減価償却累計額	6	10
リース資産（純額）	14	10
建設仮勘定	5	1
有形固定資産合計	4,762	4,504
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	12	29
リース資産	9	6
その他	5	5
無形固定資産合計	27	42
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 10,225	^{1, 2} 9,512
長期預金	-	500
その他	¹ 200	¹ 209
投資その他の資産合計	10,426	10,222
固定資産合計	15,217	14,768
資産合計	31,050	29,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,493	1,323
リース債務	7	7
未払費用	94	100
未払法人税等	10	9
未成工事受入金	309	392
賞与引当金	63	70
役員賞与引当金	15	-
完成工事補償引当金	11	12
工事損失引当金	³ 204	³ 257
損害賠償損失引当金	9	9
本社移転費用引当金	-	37
その他	169	151
流動負債合計	3,387	2,372
固定負債		
リース債務	17	10
繰延税金負債	1,889	1,487
退職給付引当金	562	573
役員退職慰労引当金	92	114
環境対策引当金	26	26
その他	155	154
固定負債合計	2,744	2,365
負債合計	6,131	4,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	21,606	21,850
自己株式	1,425	1,426
株主資本合計	21,932	22,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,725	2,141
その他の包括利益累計額合計	2,725	2,141
少数株主持分	261	261
純資産合計	24,919	24,577
負債純資産合計	31,050	29,316

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	13,366	11,307
完成工事原価	¹ 12,056	¹ 10,232
完成工事総利益	1,309	1,074
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 852	^{2, 3} 846
営業利益	457	227
営業外収益		
受取利息	64	57
受取配当金	129	138
投資有価証券評価益	33	-
持分法による投資利益	52	3
賃貸収入	15	15
雑収入	26	17
営業外収益合計	320	232
営業外費用		
為替差損	-	1
投資有価証券評価損	-	8
自己株式の取得に関する付随費用	5	5
賃貸費用	3	3
雑支出	8	-
営業外費用合計	17	18
経常利益	760	441
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 31	⁴ 10
投資有価証券売却益	0	37
会員権売却益	-	4
その他	1	0
特別利益合計	33	52
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 0	⁵ 3
固定資産除却損	⁶ 26	⁶ 13
減損損失	-	⁷ 36
投資有価証券評価損	3	-
会員権評価損	8	-
本社移転費用引当金繰入額	-	37
退職給付制度終了損	-	11
その他	1	-
特別損失合計	40	101
税金等調整前当期純利益	753	393
法人税、住民税及び事業税	7	9
法人税等調整額	7	12
法人税等合計	0	3
少数株主損益調整前当期純利益	-	396
少数株主利益	27	3
当期純利益	725	393

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	581
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	-	¹ 585
包括利益	-	² 188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	190
少数株主に係る包括利益	-	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
利益剰余金		
前期末残高	21,030	21,606
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益	725	393
当期変動額合計	576	244
当期末残高	21,606	21,850
自己株式		
前期末残高	1,424	1,425
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,425	1,426
株主資本合計		
前期末残高	21,356	21,932
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益	725	393
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	575	242
当期末残高	21,932	22,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,235	2,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	584
当期変動額合計	490	584
当期末残高	2,725	2,141
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,235	2,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	584
当期変動額合計	490	584
当期末残高	2,725	2,141
少数株主持分		
前期末残高	306	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	0
当期変動額合計	44	0
当期末残高	261	261
純資産合計		
前期末残高	23,898	24,919
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益	725	393
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445	584
当期変動額合計	1,020	341
当期末残高	24,919	24,577

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	753	393
減価償却費	403	370
減損損失	-	36
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	7
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15	15
工事損失引当金の増減額（ は減少）	149	52
本社移転費用引当金の増減額（ は減少）	-	37
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35	10
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6	21
受取利息及び受取配当金	193	195
持分法による投資損益（ は益）	52	3
自己株式の取得に関する付随費用	5	5
固定資産売却損益（ は益）	30	7
固定資産除却損	26	13
投資有価証券売却損益（ は益）	0	37
投資有価証券評価損益（ は益）	29	8
会員権評価損	8	-
会員権売却損益（ は益）	-	4
売上債権の増減額（ は増加）	216	80
たな卸資産の増減額（ は増加）	136	744
仕入債務の増減額（ は減少）	455	1,169
未成工事受入金の増減額（ は減少）	385	82
未払消費税等の増減額（ は減少）	37	10
その他	91	90
小計	659	372
損害賠償金の支払額	32	-
法人税等の支払額	14	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	640	368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	500
定期預金の預入による支出	170	1,000
利息及び配当金の受取額	193	200
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	500
有形固定資産の売却による収入	36	17
有形固定資産の取得による支出	53	169
投資有価証券の売却及び償還による収入	403	565
投資有価証券の取得による支出	313	1,508
会員権の売却による収入	-	5
その他	3	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,592	952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	6	6
子会社の自己株式の取得による支出	74	-
少数株主への配当金の支払額	-	2
配当金の支払額	150	149
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	165
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,994	749
現金及び現金同等物の期首残高	5,584	7,578
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,578	¹ 6,828

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 富川鉄工(株)、瀧上精機工業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (株)瀧上精機工業十四山工場 上記の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、(株)瀧上精機工業十四山工場は、平成21年11月30日をもって清算終了いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 富川鉄工(株)、瀧上精機工業(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 1社 (株)瀧上精機工業十四山工場 関連会社 9社 (株)瀧上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他5社 上記の持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社 9社 (株)瀧上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他5社 上記の持分法を適用しない関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である富川鉄工㈱の決算日は2月末日であるため、連結財務諸表の作成には同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日翌日から3月末日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 未成工事支出金は個別法による原価法、その他のたな卸資産(商品及び製品、材料貯蔵品)については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>損害賠償損失引当金 損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>損害賠償損失引当金 同左</p> <p>本社移転費用引当金 本社移転に伴う移転費用に備えるため、合理的な移転費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度を平成22年3月31日をもって終了し、確定給付型企業年金制度へ移行いたしました。これに伴い、年金受給者確定部分については、閉鎖型年金へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に退職給付制度終了損11百万円を計上しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 PCB廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 収益及び費用の計上基準 請負工事に係る完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は1,704百万円増加し、営業利益は148百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ148百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 収益及び費用の計上基準 請負工事に係る完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜処理方式を採用しております。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは金額が僅少な場合、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは金額が僅少な場合、発生年度に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、科目を明瞭に表示するため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる金額は12百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる金額は2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

脚注	前連結会計年度	当連結会計年度								
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>101百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,132百万円	その他(出資金)	101百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>101百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,127百万円	その他(出資金)	101百万円
投資有価証券(株式)	1,132百万円									
その他(出資金)	101百万円									
投資有価証券(株式)	1,127百万円									
その他(出資金)	101百万円									
2	<p>この内三菱商事株式199百万円(投資有価証券)は、(株)メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。</p>	<p>この内三菱商事株式188百万円(投資有価証券)は、(株)メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。</p>								
3	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は43百万円(未成工事支出金43百万円)であります。</p>	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は2百万円(未成工事支出金2百万円)であります。</p>								
4	<p>偶発債務</p> <p>当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。</p>	<p>偶発債務</p> <p>当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。</p> <p>当社は、関連会社である有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、銀行が保証状を発行したことに対する保証13百万円(35億1千万ベトナムドン)を行っております。なお、上記の保証額は、自社の負担額を記載しております。</p>								

(連結損益計算書関係)

脚注	前連結会計年度	当連結会計年度								
1	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 233百万円	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 215百万円								
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び賃金 311百万円 賞与引当金繰入額 15百万円 役員賞与引当金繰入額 15百万円 退職給付費用 13百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び賃金 314百万円 賞与引当金繰入額 17百万円 退職給付費用 10百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円								
3	当連結会計年度の研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 12百万円	当連結会計年度の研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 7百万円								
4	この内訳は次の通りであります。 建物 2百万円 車両運搬具 0百万円 土地 28百万円 計 31百万円	この内訳は次の通りであります。 土地 10百万円								
5	この内訳は次の通りであります。 建物 0百万円 機械装置 0百万円 計 0百万円	この内訳は次の通りであります。 機械装置 3百万円								
6	この内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置 3百万円 備品 0百万円 建設仮勘定 11百万円 解体費用他 7百万円 計 26百万円	この内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 工具、器具及び備品 0百万円 解体費用他 1百万円 計 13百万円								
7		<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社 (除却予定資産)</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>建物他</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループについては、当社の本社移転(平成24年4月予定)による今後の使用見込みに基づき、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業セグメントを基本とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別にグルーピングする方法によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	当社本社 (除却予定資産)	愛知県 名古屋市	建物他	36百万円
用途	場所	種類	減損損失							
当社本社 (除却予定資産)	愛知県 名古屋市	建物他	36百万円							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	480百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	11百万円
計	492百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,215百万円
少数株主に係る包括利益	29百万円
計	1,245百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000			26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,523,992	4,423		2,528,415

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,423株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000			26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,528,415	6,175		2,534,590

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,175株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

脚注	前連結会計年度	当連結会計年度
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
	現金及び預金 8,248百万円	現金及び預金 7,498百万円
	預入期間が3か月超の定期預金 670百万円	預入期間が3か月超の定期預金 670百万円
	現金及び現金同等物 7,578百万円	現金及び現金同等物 6,828百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	75	54	20	工具、器具 及び備品	44	34	10
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			10百万円	1年以内			7百万円
1年超			11	1年超			4
合計			21	合計			11
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			15百万円	支払リース料			10百万円
減価償却費相当額			15	減価償却費相当額			10
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として、当社におけるサーバ機器及びネット ワーク機器(備品)であります。				主として、当社におけるサーバ機器及びネット ワーク機器(備品)であります。			
無形固定資産				無形固定資産			
主として、当社におけるネットワーク関連のソ フトウェアであります。				主として、当社におけるネットワーク関連のソ フトウェアであります。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現状において自己資金を運転資金としており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は、積極的に行わない方針であります。商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理等を定期的に行ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。デリバティブを組込んだ複合金融商品は、償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。

支払手形及び工事未払金等につきましては、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、主に主管部門が取引先情報の収集等、債権及び債務管理に必要な手続きを実施しております。また、市場リスクについては、現状において外貨建ての取引はありません。

満期保有目的の債券については、資金運用規定に基づき、格付等を慎重に判断して検討しております。

デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき実行及び管理を行っております。

なお、連結子会社につきましても、当社の処理に準じた手続きによっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	8,248	8,248	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,892	5,892	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,603	1,630	26
その他有価証券	7,847	7,847	
資産計	23,592	23,619	26
(1) 支払手形・工事未払金等	2,493	2,493	
負債計	2,493	2,493	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、決済までの期間及び債権の回収までの期間がすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらの時価は、決済までの期間等がすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込みデリバティブを区分して測定することができない複合金融商品の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。その時価は、その他有価証券の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	143

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	8,248			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,892			
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・その他)		1,300	300	
その他有価証券(国債・その他)	500	500	500	500
合計	14,641	1,800	800	500

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現状において自己資金を運転資金としており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は、積極的に行わない方針であります。商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理等を定期的に行ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。

支払手形及び工事未払金等につきましては、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、主に主管部門が取引先情報の収集等、債権及び債務管理に必要な手続きを実施しております。また、市場リスクについては、現状において外貨建ての取引はありません。

満期保有目的の債券については、資金運用規定に基づき、格付等を慎重に判断して検討しております。

デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき実行及び管理を行っております。

なお、連結子会社につきましても、当社の処理に準じた手続きによっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,498	7,498	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,972	5,972	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,101	3,101	0
その他有価証券	5,838	5,838	
資産計	22,411	22,411	0
(1) 支払手形・工事未払金等	1,323	1,323	
負債計	1,323	1,323	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、決済までの期間及び債権の回収までの期間がすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらの時価は、決済までの期間等がすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込みデリバティブを区分して測定することができない複合金融商品の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。その時価は、その他有価証券の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	145

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	7,498			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,972			
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・その他)	700	1,600	800	
その他有価証券(国債・その他)				650
合計	14,171	1,600	800	650

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,298	1,327	28
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	304	303	1
合計	1,603	1,630	26

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,300	1,657	4,642
債券	574	540	34
小計	6,875	2,198	4,676
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27	27	0
債券	944	1,000	55
小計	972	1,027	55
合計	7,847	3,226	4,621

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3		
債券	100	0	
合計	103	0	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,601	1,613	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,500	1,487	12
合計	3,101	3,101	0

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,585	950	3,634
債券			
小計	4,585	950	3,634
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	731	741	10
債券	521	546	24
小計	1,253	1,287	34
合計	5,838	2,238	3,600

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券	65	37	
合計	65	37	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、当社は平成11年4月1日より、退職金制度の一部について適格退職年金制度(一定の資格を有する従業員)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は適格退職年金制度を平成22年3月31日をもって終了し、確定給付型企業年金制度へ移行しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>562</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	872百万円	年金資産	321	未認識数理計算上の差異の未処理額	11	退職給付引当金	562	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>573</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	729百万円	年金資産	212	未認識過去勤務債務	64	未認識数理計算上の差異	7	退職給付引当金	573						
退職給付債務	872百万円																								
年金資産	321																								
未認識数理計算上の差異の未処理額	11																								
退職給付引当金	562																								
退職給付債務	729百万円																								
年金資産	212																								
未認識過去勤務債務	64																								
未認識数理計算上の差異	7																								
退職給付引当金	573																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	50百万円	利息費用	17	期待運用収益	2	数理計算上の差異の費用処理額	2	退職給付費用	63	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了損</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>58</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	45百万円	利息費用	13	期待運用収益	2	過去勤務債務の費用処理額	6	数理計算上の差異の費用処理額	2	退職給付制度終了損	11	退職給付費用	58
勤務費用	50百万円																								
利息費用	17																								
期待運用収益	2																								
数理計算上の差異の費用処理額	2																								
退職給付費用	63																								
勤務費用	45百万円																								
利息費用	13																								
期待運用収益	2																								
過去勤務債務の費用処理額	6																								
数理計算上の差異の費用処理額	2																								
退職給付制度終了損	11																								
退職給付費用	58																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.25%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	1.25%	過去勤務債務の額の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)	数理計算上の差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.00%																								
期待運用収益率	0.75%																								
数理計算上の差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.00%																								
期待運用収益率	1.25%																								
過去勤務債務の額の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)																								
数理計算上の差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>226百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>37</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td>6</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>24</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td>338</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>198</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>760</td></tr> <tr><td>その他</td><td>112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,705</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,705</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,861</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td>28</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,906</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>1,906</td></tr> </table>	退職給付引当金	226百万円	役員退職慰労引当金	37	環境対策引当金	6	賞与引当金	24	工事損失引当金	338	投資有価証券評価損	198	欠損金	760	その他	112	繰延税金資産小計	1,705	評価性引当額	1,705	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	1,861	圧縮積立金	28	その他	15	繰延税金負債合計	1,906	繰延税金資産(負債)の純額	1,906	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>46</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td>6</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>28</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td>104</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金</td><td>15</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>1,011</td></tr> <tr><td>その他</td><td>121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,566</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,463</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td>23</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,495</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>1,495</td></tr> </table>	退職給付引当金	232百万円	役員退職慰労引当金	46	環境対策引当金	6	賞与引当金	28	工事損失引当金	104	本社移転費用引当金	15	欠損金	1,011	その他	121	繰延税金資産小計	1,566	評価性引当額	1,566	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	1,463	圧縮積立金	23	その他	8	繰延税金負債合計	1,495	繰延税金資産(負債)の純額	1,495
退職給付引当金	226百万円																																																																
役員退職慰労引当金	37																																																																
環境対策引当金	6																																																																
賞与引当金	24																																																																
工事損失引当金	338																																																																
投資有価証券評価損	198																																																																
欠損金	760																																																																
その他	112																																																																
繰延税金資産小計	1,705																																																																
評価性引当額	1,705																																																																
繰延税金資産合計																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,861																																																																
圧縮積立金	28																																																																
その他	15																																																																
繰延税金負債合計	1,906																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	1,906																																																																
退職給付引当金	232百万円																																																																
役員退職慰労引当金	46																																																																
環境対策引当金	6																																																																
賞与引当金	28																																																																
工事損失引当金	104																																																																
本社移転費用引当金	15																																																																
欠損金	1,011																																																																
その他	121																																																																
繰延税金資産小計	1,566																																																																
評価性引当額	1,566																																																																
繰延税金資産合計																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,463																																																																
圧縮積立金	23																																																																
その他	8																																																																
繰延税金負債合計	1,495																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	1,495																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>6.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>持分法損益等連結調整に係る項目</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td>37.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9%	住民税均等割	0.5%	持分法損益等連結調整に係る項目	2.4%	繰延税金資産に対する評価性引当額	37.0%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>7.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>持分法損益等連結調整に係る項目</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td>36.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%	住民税均等割	0.9%	持分法損益等連結調整に係る項目	1.9%	繰延税金資産に対する評価性引当額	36.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9%																												
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9%																																																																
住民税均等割	0.5%																																																																
持分法損益等連結調整に係る項目	2.4%																																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額	37.0%																																																																
その他	1.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%																																																																
住民税均等割	0.9%																																																																
持分法損益等連結調整に係る項目	1.9%																																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額	36.0%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9%																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社は、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地(建物等含む)や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は289百万円(賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額		連結決算日における時価
当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
72	2,260	6,801

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社は、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地(建物等含む)や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は296百万円(賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,260	85	2,175	6,671

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,593	477	295	13,366		13,366
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			314	314	(314)	
計	12,593	477	609	13,680	(314)	13,366
営業費用	12,169	199	615	12,984	(76)	12,908
営業利益又は営業損失()	423	277	5	695	(237)	457
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,766	2,202	600	20,569	10,480	31,050
減価償却費	242	130	28	401	2	403
資本的支出	63	0	6	70		70

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋳螺釘類

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(238百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,480百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用しております。これにより、鋼構造物製造事業において完成工事高は1,704百万円増加し、営業利益は148百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業と不動産の賃貸等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」と「不動産賃貸事業」の2つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業 : 鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売

不動産賃貸事業 : 不動産賃貸並びに管理業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,556	469	11,026	281	11,307		11,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高				221	221	221	
計	10,556	469	11,026	502	11,528	221	11,307
セグメント利益又は損失()	191	284	475	3	471	243	227
セグメント資産	17,010	2,089	19,099	781	19,881	9,435	29,316
その他の項目							
減価償却費	227	116	343	24	368	2	370
減損損失	36		36		36		36
持分法適用会社への投資額	685		685	233	919		919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	168	0	168	15	183	1	184

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺釘類製造事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 243百万円には、セグメント間取引の消去額0百万円及び、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 244百万円等を含んでおります。
- (2) セグメント資産の調整額9,435百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産9,435百万円であり、主に長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,195	鋼構造物製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業(株)	愛知県東海市	180	鋼板の切断加工販売	(所有) 直接11.2	原材料購入役員の兼任	原材料購入	2,729	工事未払金	579

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料購入については、市場価格を助案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業(株)	愛知県東海市	180	鋼板の切断加工販売	(所有) 直接11.2	原材料購入役員の兼任	原材料購入	1,199	工事未払金	78

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料購入については、市場価格を助案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,008円58銭	994円87銭
1株当たり当期純利益	29円68銭	16円10銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	24,919	24,577
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,657	24,315
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	261	261
普通株式の発行済株式数(株)	26,976,000	26,976,000
普通株式の自己株式数(株)	2,528,415	2,534,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,447,585	24,441,410

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	725	393
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	725	393
普通株式の期中平均株式数(株)	24,449,761	24,444,614

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	7	7		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17	10		平成25年9月29日
合計	24	17		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	7	3		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 連結会計年度終了後の状況

特に記載すべき事項はありません。

2 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	2,696	3,561	2,556	2,492
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	124	187	233	151
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	122	187	232	149
1株当たり四半期純 利益又は 1株当たり四半期純 損失() (円)	5.01	7.67	9.52	6.10

3 重要な訴訟事件等

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中でありませぬ。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,726	6,949
受取手形	79	65
完成工事未収入金	5,745	5,871
有価証券	501	699
未成工事支出金	³ 875	³ 126
材料貯蔵品	43	39
その他	¹ 208	¹ 137
流動資産合計	15,180	13,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,464	2,469
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,917	1,970
建物(純額)	546	498
構築物	1,613	1,635
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,348	1,370
構築物(純額)	265	264
機械及び装置	3,637	3,358
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,177	2,972
機械及び装置(純額)	459	386
車両運搬具	74	77
減価償却累計額	60	64
車両運搬具(純額)	14	12
工具、器具及び備品	325	307
減価償却累計額及び減損損失累計額	310	294
工具、器具及び備品(純額)	15	13
賃貸不動産	4,598	4,605
減価償却累計額	2,236	2,355
賃貸不動産(純額)	2,362	2,249
土地	1,116	1,115
リース資産	21	21
減価償却累計額	6	10
リース資産(純額)	14	10
建設仮勘定	5	1
有形固定資産合計	4,801	4,552
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	12	29
リース資産	9	6
その他	5	5
無形固定資産合計	27	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,007	2 8,310
関係会社株式	280	280
関係会社出資金	101	101
長期預金	-	500
従業員に対する長期貸付金	-	17
長期前払費用	7	7
その他	91	83
投資その他の資産合計	9,487	9,300
固定資産合計	14,316	13,894
資産合計	29,496	27,784
負債の部		
流動負債		
支払手形	335	204
工事未払金	1 2,077	1 1,043
リース債務	7	7
未払金	110	110
未払費用	84	1 91
未払法人税等	9	3
繰延税金負債	0	-
未成工事受入金	309	392
預り金	6	6
賞与引当金	57	64
役員賞与引当金	15	-
完成工事補償引当金	11	12
工事損失引当金	3 204	3 257
損害賠償損失引当金	9	9
本社移転費用引当金	-	37
その他	21	21
流動負債合計	3,261	2,261
固定負債		
リース債務	17	10
繰延税金負債	1,853	1,457
退職給付引当金	538	555
役員退職慰労引当金	89	108
環境対策引当金	16	16
その他	158	157
固定負債合計	2,673	2,305
負債合計	5,935	4,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	19,130	19,430
繰越利益剰余金	855	792
利益剰余金合計	20,361	20,597
自己株式	1,267	1,268
株主資本合計	20,845	21,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,716	2,136
評価・換算差額等合計	2,716	2,136
純資産合計	23,561	23,216
負債純資産合計	29,496	27,784

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	³ 13,070	11,026
完成工事原価	¹ 11,836	^{1, 3} 10,020
完成工事総利益	1,234	1,005
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54	57
給料及び賃金	291	292
従業員賞与	33	46
賞与引当金繰入額	14	16
役員賞与引当金繰入額	15	-
退職給付費用	13	10
役員退職慰労引当金繰入額	13	22
法定福利費	47	54
福利厚生費	1	1
修繕費	13	10
事務用品費	8	9
通信交通費	60	64
水道光熱費	7	7
運搬費	0	0
広告宣伝費	0	0
交際費	11	13
寄付金	0	2
賃借料	28	26
減価償却費	25	24
租税公課	19	15
保険料	3	0
調査費	18	8
支払手数料	44	42
諸会費	16	16
図書費	3	3
研究開発費	² 12	² 7
雑費	19	22
販売費及び一般管理費合計	776	779
営業利益	457	226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	57	52
受取配当金	³ 129	³ 144
投資有価証券評価益	27	-
雑収入	³ 26	³ 17
営業外収益合計	244	218
営業外費用		
為替差損	-	1
自己株式の取得に関する付随費用	5	5
雑支出	8	-
営業外費用合計	14	6
経常利益	687	438
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 0	⁴ 10
投資有価証券売却益	-	37
子会社株式売却益	59	-
会員権売却益	-	4
その他	-	0
特別利益合計	60	52
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 0	⁵ 3
固定資産除却損	⁶ 21	⁶ 13
減損損失	-	⁷ 36
会員権評価損	8	-
本社移転費用引当金繰入額	-	37
退職給付制度終了損	-	11
その他	1	-
特別損失合計	31	101
税引前当期純利益	715	389
法人税、住民税及び事業税	8	3
法人税等合計	8	3
当期純利益	724	386

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,951	34.2	2,555	28.1
労務費	2	885	7.7	817	9.0
外注費	3	5,154	44.6	4,257	46.8
経費	4	1,749	15.1	1,451	15.9
(うち人件費)		(189)	(1.6)	(182)	(2.0)
完成工事補償引当金繰入額		11	0.1	12	0.1
工事損失引当金(純額)		149	1.3	52	0.6
作業屑等控除額		51	0.4	42	0.5
当期工事原価		11,552	100.0	9,104	100.0
期首未成工事支出金		990		875	
合計		12,542		9,980	
他勘定振替高	5	29		18	
期末未成工事支出金		875		126	
当期完成工事原価(注)		11,636		9,835	

- (注) 1 平成22年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(199百万円)を完成工事原価に含めて表示しております。
- 2 平成23年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(185百万円)を完成工事原価に含めて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
資本剰余金合計		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
前期末残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35	35
別途積立金		
前期末残高	21,130	19,130
当期変動額		
別途積立金の積立	-	300
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	2,000	300
当期末残高	19,130	19,430
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,718	855
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益	724	386
別途積立金の積立	-	300
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	2,574	63
当期末残高	855	792

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	19,786	20,361
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益	724	386
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	574	236
当期末残高	20,361	20,597
自己株式		
前期末残高	1,266	1,267
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,267	1,268
株主資本合計		
前期末残高	20,271	20,845
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益	724	386
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	573	235
当期末残高	20,845	21,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,240	2,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	579
当期変動額合計	476	579
当期末残高	2,716	2,136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,240	2,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	579
当期変動額合計	476	579
当期末残高	2,716	2,136
純資産合計		
前期末残高	22,511	23,561
当期変動額		
剰余金の配当	149	149
当期純利益	724	386
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	579
当期変動額合計	1,049	344
当期末残高	23,561	23,216

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 未成工事支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左

	前事業年度	当事業年度
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 損害賠償損失引当金 損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で定率法により発生時の翌期から償却を行っております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 環境対策引当金 PCB廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 損害賠償損失引当金 同左</p> <p>(5) 本社移転費用引当金 本社移転に伴う移転費用に備えるため、合理的な移転費用見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で、定額法により発生した事業年度から償却を行っております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で、定率法により発生時の翌事業年度から償却を行っております。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度を平成22年3月31日をもって終了し、確定給付型企业年金制度へ移行いたしました。これに伴い、年金受給者確定部分については、閉鎖型年金へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に退職給付制度終了損11百万円を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 環境対策引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
6 収益及び費用の計上基準	<p>請負工事に係る完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は1,704百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ148百万円増加しております。</p>	<p>請負工事に係る完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜処理方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度	当事業年度
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

脚注	前事業年度	当事業年度										
1	<p>関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>863百万円</td> </tr> </table>	その他流動資産	17百万円	工事未払金	863百万円	<p>関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	その他流動資産	40百万円	工事未払金	271百万円	未払費用	0百万円
その他流動資産	17百万円											
工事未払金	863百万円											
その他流動資産	40百万円											
工事未払金	271百万円											
未払費用	0百万円											
2	<p>この内三菱商事株式199百万円は㈱メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。</p>	<p>この内三菱商事株式188百万円は㈱メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。</p>										
3	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は43百万円(未成工事支出金43百万円)であります。</p>	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は2百万円(未成工事支出金2百万円)であります。</p>										
4	<p>偶発債務</p> <p>当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。</p>	<p>偶発債務</p> <p>当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。</p> <p>当社は、関連会社である有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、銀行が保証状を発行したことに対する保証13百万円(35億1千万ベトナムドン)を行っております。なお、上記の保証額は、自社の負担額を記載しております。</p>										

(損益計算書関係)

脚注	前事業年度	当事業年度								
1	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 233百万円	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 215百万円								
2	当期の研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 12百万円	当期の研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 7百万円								
3	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 完成工事高 11百万円 受取配当金 9百万円 雑収入 11百万円	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 完成工事原価 0百万円 受取配当金 12百万円 雑収入 7百万円								
4	この内訳は次の通りであります。 車両運搬具 0百万円	この内訳は次の通りであります。 土地 10百万円								
5	この内訳は次の通りであります。 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 計 0百万円	この内訳は次の通りであります。 機械及び装置 3百万円								
6	この内訳は次の通りであります。 建物 4百万円 構築物 0百万円 備品 0百万円 建設仮勘定 10百万円 解体費用 6百万円 計 21百万円	この内訳は次の通りであります。 建物 1百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 7百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 解体費用 1百万円 計 13百万円								
7		<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社 (除却予定資産)</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>建物他</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループについては、当社の本社移転(平成24年4月予定)による今後の使用見込みに基づき、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業セグメントを基本とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別にグルーピングする方法によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	当社本社 (除却予定資産)	愛知県 名古屋市	建物他	36百万円
用途	場所	種類	減損損失							
当社本社 (除却予定資産)	愛知県 名古屋市	建物他	36百万円							

(完成工事原価報告書関係)

脚注	前事業年度	当事業年度
	(原価計算の方法) 原価計算の方法は実際個別原価計算であり、製造間接費は予定配賦を行っておりますので、実際発生額との差は原価差額としての調整を行っております。	(原価計算の方法) 同左
1	この内には、関係会社よりの材料仕入高3,317百万円が含まれております。	この内には、関係会社よりの材料仕入高1,567百万円が含まれております。
2	この内には、賞与引当金繰入額43百万円が含まれております。	この内には、賞与引当金繰入額47百万円が含まれております。
3	この内には、関係会社に対する外注費766百万円が含まれております。	この内には、関係会社に対する外注費543百万円が含まれております。
4	この内には、関係会社に対する運搬費505百万円、経費6百万円及び退職給付費用47百万円が含まれております。	この内には、関係会社に対する運搬費254百万円、経費6百万円及び退職給付費用32百万円が含まれております。
5	この内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 17百万円 前期末未成工事支出金に含まれている消費税等の仮払消費税への振替額 2百万円 その他 9百万円 計 29百万円	この内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 6百万円 前期末未成工事支出金に含まれている消費税等の仮払消費税への振替額 3百万円 その他 7百万円 計 18百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,060,814	4,423		2,065,237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,423株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,065,237	6,175		2,071,412

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,175株

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	70	50	20	工具、器具 及び備品	44	34	10
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 9百万円				1年以内 7百万円			
1年超 11				1年超 4			
合計 20				合計 11			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 14百万円				支払リース料 9百万円			
減価償却費相当額 14				減価償却費相当額 10			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産				所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として、当社におけるサーバ機器及びネット ワーク機器(備品)であります。				主として、当社におけるサーバ機器及びネット ワーク機器(備品)であります。			
無形固定資産				無形固定資産			
主として、当社におけるネットワーク関連のソ フトウェアであります。				主として、当社におけるネットワーク関連のソ フトウェアであります。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式42百万円、関連会社株式237百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式42百万円、関連会社株式237百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 217百万円 役員退職慰労引当金 36 環境対策引当金 6 賞与引当金 22 工事損失引当金 338 投資有価証券評価損 198 欠損金 728 その他 109 繰延税金資産小計 1,658 評価性引当額 1,658 繰延税金資産合計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,854 繰延税金資産(負債)の純額 1,854	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 225百万円 役員退職慰労引当金 44 環境対策引当金 6 賞与引当金 25 工事損失引当金 104 本社移転費用引当金 15 欠損金 978 その他 118 繰延税金資産小計 1,518 評価性引当額 1,518 繰延税金資産合計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,457 繰延税金資産(負債)の純額 1,457
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.1% 住民税均等割 0.5% 繰延税金資産に対する評価性引当額 35.5% その他 1.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3% 住民税均等割 0.9% 繰延税金資産に対する評価性引当額 35.8% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年 3月31日)

金額的重要性が低いため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	945円83銭	932円23銭
1株当たり当期純利益	29円07銭	15円50銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	23,561	23,216
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,561	23,216
普通株式の発行済株式数(株)	26,976,000	26,976,000
普通株式の自己株式数(株)	2,065,237	2,071,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,910,763	24,904,588

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(百万円)	724	386
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	724	386
普通株式の期中平均株式数(株)	24,912,939	24,907,792

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	1,752
		三菱商事(株)	600,324	1,386
		(株)横河ブリッジホールディングス	1,140,000	696
		中部電力(株)	267,204	494
		北陸電力(株)	75,092	141
		北海道電力(株)	83,727	135
		東海旅客鉄道(株)	200	131
		名古屋鉄道(株)	285,827	64
		(株)大林組	168,751	62
		三菱地所(株)	43,143	60
		新日本製鐵(株)	218,888	58
		近畿日本鉄道(株)	190,500	50
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		関西電力(株)	22,049	39
		東北電力(株)	24,096	33
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	111,004	31
		京浜急行電鉄(株)	41,660	24
		関西国際空港(株)	460	23
		中国電力(株)	13,656	21
		ブラザー工業(株)	16,808	20
東京湾横断道路(株)	400	20		
東京電力(株)	39,523	18		
中部国際空港(株)	304	15		
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,430	13		
その他29銘柄	235,158	79		
小計		8,243,554	5,425	
計		8,243,554	5,425	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	利付国債第59回	700	699
		小計	700	699
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	利付国債第64回	600	599
		第15回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	300	301
		B T M U キュラソー・ホールディング	500	500
		三菱UFJ証券ホールディングス(株)	500	500
		第12回三菱UFJリース(株)無担保社債	500	500
	小計	2,400	2,401	
	その他有 価証券	三菱セキュリティーズインター・コーラブル ・CMS連動債	500	483
小計		500	483	
計		3,600	3,584	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	57	64	57		64
役員賞与引当金	15		15		
完成工事補償引当金 (注) 1	11	12	4	6	12
工事損失引当金	204	215	162		257
損害賠償損失引当金	9				9
本社移転費用引当金		37			37
役員退職慰労引当金 (注) 2	89	22	2	0	108
環境対策引当金	16				16

(注) 1 完成工事補償引当金の「当期減少額の(その他)」は、未使用残高による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額の(その他)」は、未使用残高による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金預金

区分		金額(百万円)
現金		4
預金	当座預金	106
	普通預金	61
	定期預金	6,777
	小計	6,944
合計		6,949

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本コルゲート(株)	21
東急ジオックス(株)	17
飛島建設(株)	12
片山ストラテック(株)	4
共生機構(株)	3
(株)ピーエス三菱	2
日鉄トピーブリッジ(株)	1
日本車輛製造(株)	1
東海コンクリート商事(株)	0
合計	65

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	34
平成23年5月満期	13
平成23年6月満期	10
平成23年7月満期	7
合計	65

完成工事未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,175
阪神高速道路(株)	1,202
中部電力(株)	588
名古屋鉄道(株)	565
日本コルゲート(株)	330
静岡県	307
島根県	154
岡山市	95
岐阜県	90
静岡市	76
その他	284
合計	5,871

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留月数(ヶ月) $\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 12}$
5,745	11,084	10,958	5,871	65.1	6.3

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

未成工事支出金

製品別	材料費 (百万円)	労務費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	合計 (百万円)
橋梁	9	3	9	43	65
鉄骨	24	0	24	11	61
合計	34	4	33	54	126

材料貯蔵品

品名	数量(屯)	金額(百万円)
鋼板	382	29
形鋼	8	0
スクラップ	30	0
消耗工具類	15	7
消耗品類	1	1
合計	437	39

負債の部
支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)川金コアテック	27
オイレス工業(株)	22
(株)アック	14
(株)オーテック	11
(株)サカキ商会	10
古庄電機産業(株)	10
東海コンクリート工業(株)	10
東海ゴム工業(株)	8
(株)三東橋梁	7
(株)篠田製作所	6
その他	75
合計	204

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	61
平成23年5月満期	88
平成23年6月満期	53
平成23年7月満期	0
合計	204

工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)横河ブリッジ	189
横河・瀧上JV	100
(株)角藤	91
瀧上建設興業(株)	85
丸定産業(株)	78
(株)瀧上工作所	44
三好塗装工業(株)	38
(株)三東橋梁	30
東海コンクリート工業(株)	26
瀧上精機工業(株)	19
その他	338
合計	1,043

未成工事受入金

相手先	金額(百万円)
国土交通省他 (注) 1	382
株駒井ハルテック他 (注) 2	9
合計	392

- (注) 1 橋梁工事
2 その他工事

繰延税金負債

繰延税金負債は、1,457百万円であり、その内容については「財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.takigami.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度	自	平成21年4月1日	平成22年6月30日
	(第73期)	至	平成22年3月31日	東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度	自	平成21年4月1日	平成22年6月30日
	(第73期)	至	平成22年3月31日	東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第74期	自	平成22年4月1日	平成22年8月12日
	第1四半期	至	平成22年6月30日	東海財務局長に提出
	第74期	自	平成22年7月1日	平成22年11月12日
	第2四半期	至	平成22年9月30日	東海財務局長に提出
	第74期	自	平成22年10月1日	平成23年2月14日
	第3四半期	至	平成22年12月31日	東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成22年7月5日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉 真知子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中出 進也 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札談合に関して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償請求訴訟を提起されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、瀧上工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、瀧上工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉 真知子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中出 進也 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札談合に関して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償請求訴訟を提起されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、瀧上工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、瀧上工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉 真知子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中出 進也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札談合に関して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償請求訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉 真知子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中出 進也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札談合に関して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償請求訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。